

補正予算成立

大口割引最大50%継続

ETC2.0 装着車限定 運送業者のみ対象

2017年度補正予算が1日、参院本会議で可決・成立した。予算総額2兆7073億円で、政府が「新しい経済政策パッケージ」の二大テーマとして掲げる「人づくり」と「生産性革命」に関係する施策に、重点配分する。

国土交通省関係は8333億円を計上。運輸分野では、高速道路通行料金の「大口・多頻度割引の最大割引率50%の臨時措置」（107億円）が盛り込まれた。ETC2.0（次世代型自動料金収受システム）車載器の装着車に限っての最大割引50%適用を、18年度も継続する。ただ、今回は自動車運送事業者のみが対象で、家用ナンバーのトラ

ックは割引の拡大措置が受けられなくなる。

また、トラック運送業の生産性向上の施策として、テールゲートリフターの導入補助（2億円）を再び実施する。予算額が前の年度から半減したため、補助額を導入経費の4分の1から6分の1に減額し、後部格納式・床下格納式30万円、

アーム式・垂直式15万円に設定。1社当たり1台とする方針だ。

物流関係ではこのほか、国際コンテナ港湾のヤード内荷役の生産性向上を図るため、一人のオペレーターが複数台のRTG（タイヤ式開門型クレーン）を操作

できるよう、「RTGの遠隔操作化の取り組みの加速化」（1億円）を計上。酪農業・畜産業の競争力強化に向け、「飼料用穀物の輸入拠点となる港湾整備」に32億円を充てる。

また、国交省は公共事業への予算配分（箇所付け）

を公表。TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が11カ国で大筋合意したことを受け、農林水産物の輸出に取組む港湾施設の整備を加速させる一環で、苫小牧港で屋根付き岸壁の整備（1億5千万円）を実施する。（田中信也）